

自校の課題解決につながる取組になっていますか

～ 「授業改善」と「補充学習」を関連付け、より効果的な取組を ～

昨年10月26日（水）を基準日として実施した「山口県学力定着状況確認問題」について、県全体の結果の分析が終わりました。詳細は、山口県教育庁義務教育課Webページに掲載しています。今回は分析の一部を紹介するとともに、各学校における取組を改善する際のポイントを紹介します。

1 結果の分析から見てきた山口県の児童生徒の状況

① 教科に関する結果について

○ 苦手としている領域・分野が存在しており、課題が継続している



漢字を正しく読んだり書いたりすることや四則計算、大陸の名前や位置など、各教科における基礎的・基本的な内容の理解については、一定の成果が見られました。しかし、割合や図形に関する内容（算数・数学）など、基礎的・基本的な内容であっても多くの児童生徒が苦手としている分野・領域があることも明らかになりました。

○ 記述式の解答が求められる問題を苦手としており、課題が継続している

「問題場面から情報を整理し、理由や方法等を説明すること」「複数の資料を関連付けて、必要な情報を読み取ったり、そこから分かったことや考えたことを表現したりすること」「ある内容について、自分の考えやその理由を英語で表現すること」といった、記述式の解答が求められる問題について、引き続き課題が見られました。これらは、習得した知識や技能を活用して考察する力がどの程度身に付いているかを把握するための問題です。

② 質問紙調査の結果について

○ 家庭等での学習習慣について、引き続き改善が必要である

平日に学校の授業以外で1時間以上勉強すると回答した児童生徒の割合は、全ての学年で前年度に比べて増加しています。その一方で、自分で計画を立てて勉強する児童生徒の割合はそれほど多くなく、特に中学校2年の生徒の割合が低くなっているという結果が出ています。学習時間など形だけに満足することなく、学習に主体的に取り組む姿勢や学習の内容等、家庭学習の中身にも注目し、その改善を図っていく必要があります。

○ 授業改善や学級経営等について、引き続き改善が必要である

「(授業で)自分たちで課題を立てて解決する学習に取り組んだと思う」と回答した児童生徒の割合が増加しているなど、学習指導要領の改訂を意識した授業改善の取組が進んでいる様子が、児童生徒の回答状況からもうかがえます。また、学級会などで学級のきまりなどを集団で決めていたり回答した割合も高くなっており、自治的な学級経営の試みが進んでいることも分かります。その一方で、授業におけるめあて（ねらい、目標）の提示や振り返りの実施については、前年度に比べて肯定的な回答をした児童生徒の割合が減っているという結果も出ています。

2 各学校における課題解決に向けた取組のポイント

今回の分析結果を踏まえ、各学校では、自校の児童生徒が直面している課題を洗い出し、それらの課題に優先順位をつけて焦点化し、解決のための取組を進めていることと思います。各学校における取組をよりよいものにしていくためのポイントをいくつか紹介します。



○ 課題の解決につながる効果的な取組を追究する

多くの学校では、それぞれ、学力向上のための取組を進めています。しかし、その取組が、児童生徒が直面している課題の解決につながるものになっているかという点から、常に検証することが大切です。課題の解決につながる効果的な取組を追究する上で大きな手がかりとなるのは、「誤答分析」すなわち、児童生徒のつまずきを分析することです。児童生徒が実際にどのようなところにつまずいているのか、なぜそこでつまずいているのかといったことを明らかにすれば、そのつまずきを解消する対策を考えることが容易になるはずです。

○ 効果的な取組は、「当たり前のこと」として定着させる

今年度の全国学力・学習状況調査（小学校国語）において課題があるとされたローマ字については、今回の「山口県学力定着状況確認問題」において大きく改善が図られていました。学校全体で共通理解を図り、指導の改善に取り組んだ項目については、児童生徒の資質・能力が育まれていきます。しかし、その取組が一時的なものにとどまっていると、成果も一時的なものになってしまいます。一度始めた効果的な取組は、そのときだけの特別なものにせず、当たり前の指導内容・指導方法として学校に定着させ、全校で継続していくことが大切です。

○ 「教科等の特性を重視した取組」と「教科等を超えた取組」のバランスをとる

各種調査等の結果を分析すると、各教科等ならではの内容や方法に関する課題もあれば、読解力や語彙力等を含む言語能力や、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力など、教科等の枠を超えて育成すべき資質や能力に関する課題もあります。これらについては、どちらか一方だけの解決を考えるのではなく、両者の解決に向けた取組をバランスよく進めていくことが重要です。

次期学習指導要領のキーワードの一つに、「カリキュラム・マネジメント」があります。これは、様々な教育活動を相互に関連付け、児童生徒の姿や地域の実情等を踏まえながら、学校全体の在り方を改善していくことを意味しています。学力向上についても、学校全体としてのバランスをとりながら取組を整理していく必要があります。



今回公表された県全体の分析結果と各学校の分析結果を比較し、実情に応じた取組を進めていただきたいと思います。「授業づくりと評価の手引き【改訂版】」や「学力向上支援資料」、「課題克服ジャンプアッププリント」など、義務教育課作成の各種資料も積極的に活用してください。

授業で導き出した方法を使って解くことができる類似問題を補充学習の課題として提示したり、補充学習の時間に明らかになった児童生徒のつまずきの傾向を踏まえて授業の計画を立てたりするなど、学力向上の二本柱である「授業改善」と「補充学習」を互いに関連付けた、学校の特性を生かした創意あふれる取組が行われることを期待しています。